

# 経営比較分析表

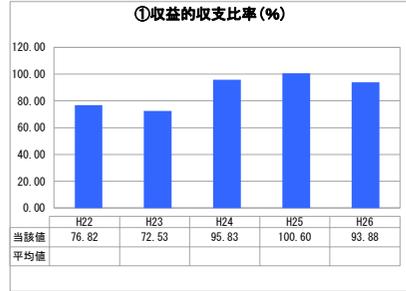
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	2.56	88.97
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)			
2,970			

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
119,301	67.44	1,768.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,052	1.97	1,549.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



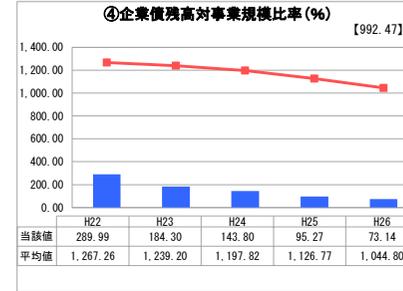
「単年度の収支」



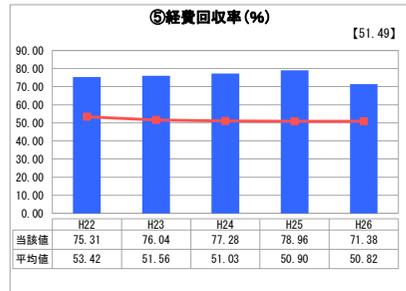
「累積欠損」



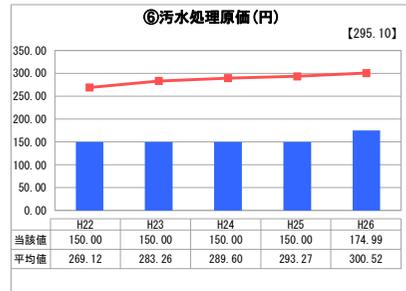
「支払能力」



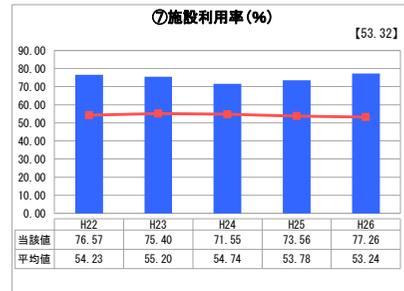
「債務残高」



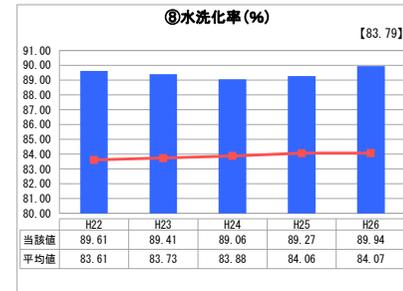
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

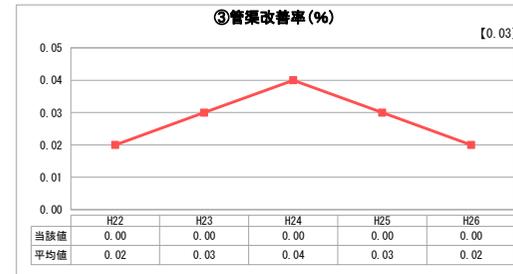
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、単年度における収支「①収益的収支比率」が示すように93.88%で歳出超過の状態にあり、わずかではあるが赤字となっている。また、「⑤経費回収率」を見ても、71.38%と類似団体平均値50.82%は上回っているものの、本来使用料で回収すべき経費を全てまかなえていない状況にある。このため、歳入においては、水洗化率の向上による使用料収入の増、歳出においては、汚水処理に係る経費の削減などを推進し、経営の健全性を確保する必要がある。

一方、債務の状況を「④企業債残高対事業規模比率」は73.14%で類似団体平均値1,044.80%と比較して極めて低く、良好な状態であるといえる。次に、経営の効率性については費用の効率性を示す「⑥汚水処理原価」が174.99円と類似団体の平均値300.52円を大幅に下回っており、1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価が安価となっている。しかし、汚水処理原価の算定に用いる有収水量は経年で比較すると減少傾向にあるため、接続率の向上による有収水量の確保などの措置が必要となってくる。

また、施設の効率性を示す指標として、年間有収率が88.97%、「⑦施設利用率」が77.26%、「⑧水洗化率」が89.94%となっており、効率的に運用出来ている。

### 2. 老朽化の状況について

平成2年の供用開始から、25年を経過している。現在は、「③管渠改善率」が示すように、0%となっており、管渠の更新投資・老朽化対策については実施していないが、処理場施設の機械設備等の更新が予定されていることから、適切な施設の維持管理を行い、今後の更新事業に向けて、所要の財源確保に努める必要がある。

## 全体総括

引き続き、有収率・施設利用率や水洗化率の向上に努め、施設の効率性を確保しながらも、施設の老朽化対策を計画的に進めていくこととする。また施設の更新事業に対する所要の財源確保のため、適正な債務残高を維持しながら、水洗化率の向上による使用料収入の増や適切な施設の維持管理による汚水処理費の減に努め、単年度収支の黒字化、経費回収率の向上など、経営の健全化も併せて図ることとする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。